

IPv6によるインターネット利用高度化に関する研究会第29回会合議事概要（案）

1日時：平成27年9月28日（月）16：30～18：30

2場所：総務省8階 共用801会議室

3出席者（敬称略）

座長

齊藤 忠夫（東京大学）

構成員

有木 節二（一般社団法人電気通信事業者協会）、今井 恵一（一般社団法人テレコムサービス協会）、江崎 浩（東京大学）、木下 剛（一般財団法人インターネット協会）、佐藤 和彦（一般財団法人電気通信端末機器審査協会）、立石 聡明（一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（代理：宮内 正久））、中村 修（慶應義塾大学）、西岡 邦彦（一般財団法人日本データ通信協会）、藤崎 智宏（一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター）、松本 修一（一般社団法人日本ケーブルラボ（代理：長尾 康之））

説明者

新 善文（IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース）、大内 良久（KDDI株式会社）、小島 純一（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）、中村 寛（株式会社NTTドコモ）、福智 道一（BBIX株式会社）、松嶋 聡（ソフトバンク株式会社）

総務省

福岡総合通信基盤局長、佐々木総合通信基盤局総務課長、吉田データ通信課長、菅田データ通信課企画官、赤川データ通信課課長補佐

4議題

- (1) 民間事業者等からのプレゼンテーション
- (2) その他

5議事要旨

- (1) 民間事業者等からのプレゼンテーション

IPv4アドレス枯渇対応タスクフォースより資料29-1について、BBIX株式会社より資料29-2について、ソフトバンクモバイル株式会社より資料29-3について、KDDI株式会社より資料29-4について、株式会社NTTドコモより資料29-5について説明があった。主な質疑については、以下のとおり。

【中村構成員】

2年後には普通のスマートフォン向けのサービスを開始するということが、開始されたら、一部のアクセスポイントだけではなく、開始したタイミングで、全部のスマートフォンがIPv6に対応するという理解でいいか。

【松嶋氏（ソフトバンク株式会社）】

2017年のサービス開始を目標にしているが、そのタイミングで全ての端末がIPv6に

対応するわけではなく、IP v 6 対応の端末が順次リリースされていく想定。

【中村構成員】

端末が対応すれば良いのなら、主な製品である iPhone が全部 IP v 6 に対応しているので、2017年には全て対応出来ると理解していいか。

【松嶋氏（ソフトバンク株式会社）】

モバイルネットワークは、端末やサービスごとにセットになっており、それぞれに IP v 6 対応や、新しいサービスの対応をしている。

IP v 6 対応するに当たって、端末に対してリソースが割り当てられてネットワークが構築されるので、2017年に新端末が出たときに、その端末用のネットワークが IP v 6 対応になっているということ。

なので、今の iPhone 6ではできない。プロファイル提供は技術的に無理な話ではない。

【中村構成員】

技術的には無理だとは思ってなくて、会社としてどのぐらいの設備投資をして、IP v 6 のサービスを一般的に面展開していくのかをぜひ聞きたい。

【松嶋氏（ソフトバンク株式会社）】

資料29-3の8ページのとおり、製品のライフサイクルと設備のライフサイクルがあり、これに沿って、設備更改と新しいサービスのリリースをあわせていく計画。

IP v 4を順次、IP v 6に対応していく際、既存の設備を積極的に変えていくというよりは、需要が旺盛なため、設備更改に応じて設備を新設したときに対応していく。それにより IP v 4だけの設備はなくなっていくのが、それがいつかは今明言はできない。

【中村構成員】

例えば、LTE-Advancedや5Gになるとときには、全て IP v 6 に対応しているという理解でいいか。

【松嶋氏（ソフトバンク株式会社）】

これから整備できるものに対しては、ネットワークの設備としては対応できている状態だと思う。

【大内氏（KDDI株式会社）】

KDDIは時期は明言できておらず、どのように IP v 6 を組み込んでいくのか、社内検討中。NATを介さない場合に例えばDDoS攻撃などのセキュリティーを一番心配している。そのセキュリティーの課題をまず技術的なフィージビリティとしてどのように対処し、今の網の中でどう組み込んでいくのかを今検討中。

逆にお聞きしたいのが、KDDIは既存利用者の使い勝手を重視しており、フィルタリングやDDoS攻撃からの防御のポリシーで作ってきた網について、IP v 6だから仕方ないというところまでは認知が進んでいないと思う。

ある程度ユーザーの認知と、キャリアが守るべきネットワークのバランスを見ながら、どういうふうに進めていいかを慎重に考えているところ。

【中村構成員】

セキュリティーの話をここで出されると、今、LTE for DATAのユーザーに対してKDDIは何の責任も持たないのかという話になるので、セキュリティーの話を前面に出すのは危険だと思う。

それから、ユーザーは IP v 6 だろうが IP v 4 だろうが気にしていないというのが現状。

例えばLTE for DATAでも、全く問題なく、全てのサービスが普通に使えるような状況にしておきながら、網の設計に対してどうこう言われるのは心外。

少なくとも、今から考えるという話は、世の中のトレンドからいくと、遅くないか。ソフトバンクは後追いで今年頑張り始めるという状況だという理解だが、ドコモやauは今まで経験を積んできているのだから、その経験に立脚した形で、やはり近未来はこうだという説明をしていただきたい。

設備更新のタイミングにあわせてIPv6対応を進めるという説明は、何も言っていないのと等しい。課題は何で、それをいつのタイミングでどう解決してサービスにつなげるのかを知りたい。

また、ソフトバンクはデフォルト提供するというキーワードがあるが、ドコモとauは別料金を課金している。ドコモはmoperaのユーザーには追加料金はないが、moperaのサービス自体が課金されているので同じ。もうIPv4とIPv6を区別する時代ではない。

普通にサポートしていく戦略はいつ出てくるのか。

【大内氏（KDDI株式会社）】

全くやっていないわけではなく、Wi-FiもVoLTEもIPv6対応している。

域内はある程度IPv6で動いているが、外に見せるところはまだ自信がないところがあるため、問題を明確にした上で、検討を進めていく。

【中村構成員】

そこが通信事業者としては一番大事なところで、キャリアの中の問題はともかく、通信事業者として外に対して提供しているサービスがIPv4だけだったり、IPv6に課金していることが産業界全体にとっての足かせになっている。それに対してAppleがIPv6を要件化するなど、世の中が逆転している。日本の通信事業者は何をやっているのかというのが現状。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

我々としてもなるべく早くIPv6を広げたいと考えており、moperaでIPv6を始めて、今度はspモードの検討を進めているが、一番大きな違いは、ユーザー数。spモードは、現在、2,900万の利用者がおり、年度末には3,100万を超える見込み。このサービスを一気に全てIPv6対応に変えようとする、2年では無理だと思う。

IPv6対応を早く進めるためには、1日でも早くIPv6を提供することが重要であり、全ての端末ではなく、スモールスタートになるかもしれないが、まずは2年後にIPv6を始めて、逐次、拡大するという方策がいいのではないかと考えている。

【中村構成員】

2年後のspモードインターネット接続サービスのIPv6対応は開始時点は、どのようなイメージか。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

ネットワークと端末はセットなので、ネットワークと端末を2年後に用意して、そこから新しい端末についてはIPv6対応を当然していくということも含めて今、考えている。

【齊藤座長】

セキュリティーという説明がいくつかあったが、IPv6にするとどういうセキュリティー問題があって、解決するには何をすればいいのかは、わかっているか。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

色々あると思うが、SPモードではキッズフィルターのようなフィルタリングサービスを提

供している。これは、IP v 4、IP v 6で少しずつ違っており、そのような利用者が見えるサービスについてIP v 6対応のものが必要であれば、それは対応しなければいけない。

【大内氏（KDDI株式会社）】

スマートメーターで、純粋にIP v 6で通信させようとしたときに、インターネットからファイアウォール等でガードは要ると考えている。今は閉域網での利用になっている。ので、外に一步踏み出すところは、問題が解決すれば普及に弾みがつくと考えている。

【齊藤座長】

その話はIP v 4もIP v 6も同じではないか。IP v 6だと何が違うのか。

【大内氏（KDDI株式会社）】

コストを考えるとIP v 6だとNATを使わずに行きたいが、DDoS攻撃のようなセキュリティを考えると、やはりファイアウォールを入れる必要が生じ、そうするとコストが安いというメリットをうまく打ち出しづらくなる。

【齊藤座長】

IP v 6が危険というよりは、IP v 4と同じセキュリティをやりたくない。IP v 4と同じことをIP v 6でやれば良いのではないか

【大内氏（KDDI株式会社）】

やりたくないのではなくて、エンドユーザーにそういう提供をしてきたので、IP v 6だから無責任に、そこはだめだとは言いつらい。

【江崎構成員】

2017年を目標とすることが今日のポイントのように聞こえる。結局、昔のサービスに引きずられて、複雑になりすぎ、新しいサービスができないという最悪のネットワークになっているような印象を受けるので、これだとほんとうに勝てるのかと、非常に心配になるプレゼンテーションだった。

グローバルなプレーヤーとの接続性の問題を考えていくと、2020年には確実に対応出来ていなければならない、2017年以降にもう1回やるのは相当大変。米国等のIP v 6対応端末が入って来たときに、技術的にはここまでできていて、あとはプロファイリングとアプリケーションだ、等ボトルネックがどこなのかが曖昧。それをクリアにする必要がある。

【松嶋氏（ソフトバンク株式会社）】

御指摘はごもっともだが、古い設備がたくさんあり、製品と設備のライフサイクルでしか対応が難しいのが現実。

もしそれを加速するような新しいサービス、イノベーションがビジネスになるような状況になれば、状況はもっと変わると思うが、今のところ、積極的な投資をIP v 6に限ってやっていくというモチベーションにはなっていない。

【中村構成員】

設備更新の話では、例えば5Gで新しい周波数でのサービスを始めるときには、それは全く違う設備だから、IP v 6対応できるという前提に立てば新しい周波数を使うに当たって、例えばIP v 6はマンドトリーで、それをやらないのであれば、電波は割り当てないぐらいの話でも構わないかということではないか。

すなわち、新しいテクノロジー、新しい技術、新しいサービスでは別にIP v 6をしなくてもいいと言っていることはなく、既存の設備の問題という理解でいいか。

【松嶋氏（ソフトバンク株式会社）】

そのとおりだが、モバイルネットワークのアーキテクチャーは主にラジオネットワークとコアネットワークから構成されており、周波数や電波はラジオネットワークの資源だが、コアネットワークはIPアドレス等の論理的リソースを扱うものであり、両者は引き続き切り離される。

【中村構成員】

いつまでも過去の遺産を引きずることを理由にやらないことがないようにしてほしい。

【大内氏（KDDI株式会社）】

ビジネスの話でも、イタチごっこになるため、やる前提に立って話をする、ネックになるのは技術。

ベライゾンは、2014年の第4四半期にIPv6を入れたが、セキュリティーガードはほとんどかかっていない。

ベライゾンとも意見交換しているが、海外ではDoSを受けてパケット代を多く請求されても文句を言わない世界観なのか分からないが、それを日本にそのまま持ち込んで良いのか、ユーザ保護の観点から検討中。

ユーザ保護は大事で、このフィージビリティを進めて、あとは設備更改でキャリア側の設備更改タイミングを早めるか早めないかぐらいの変化。そこをポリシーと技術がまだかみ合っていないので、何がネックで進まないのか詰めていく。

決してネガティブではなく、今までもやっけてはいるが、ここが詰まっていることを、誤解ないように理解いただきたい。

【江崎構成員】

そういうメッセージはとても重要。何を解決すれば対応できるのかは、はっきりさせたほうが良い。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

確かに課題はもう少しクリアにしなければいけないと思う。

セルラーネットワークはこの場合、無線の部分、コアネットワークと言われる交換器の部分、その上に乗っているISP機能の3つに分かれるが、一番課題だと思っているのは、ISP機能。

5Gになったらとの話については、主に無線とコアのネットワークの部分の拡張であり、ここは既にIPv6対応できている。IPアドレスをもってインターネット接続サービスをするISP機能が一番問題。

利用者が3,000万を超えるような、日々利用が増えるネットワークの中で、どうスムーズにマイグレーションしていくかが大きな課題になっている。

決して、今のものにしがみつきたい気はないので、前向きにやっていきたいというに考えている。

【中村構成員】

ここ数年で例えば、ソフトバンクやNTT系であればOCN等には、ISPとしてIPv6のサービスの展開に関しては、いろいろな知見が既にある。ドコモのユーザー数が多いことは理解している。がそれぞれのISPがデフォルトでの提供やデュアルスタックのオペレーション等をやってきているので、もしその問題があれば、技術的な情報交換をされるだとか、そういうような場を設ければよい。

モバイル事業者は、これまで話し合いの場に今まで参加されてこなかったように見えるので、情報交換がうまくできていなかったことが問題だということであれば、そこをやっていきたい。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

意見交換はぜひやっていきたい。我々も全く経験がないわけではなく、moperaUで既にIPv6をやっている。

moperaでも利用者が数百万おり、普通のISPぐらいの利用者を既に抱えていて、そのレベルの移行であれば経験がある。

ただ、3,000万となったときに、これは我々が解かなければいけない課題だということもあり、技術検討を進めながら、どうスムーズにやっていくかを検討しているところ。

【江崎構成員】

とても建設的な話になっている。無線の部分、アクセスの部分、ISPの部分に加えASPの部分もあると思うが、規模の問題だったり、技術的な問題だったり、あるいはサービス提供時の端末側のアプリケーションの問題も出てくるので、そういう技術の切り分けをしっかりとやりながら、技術のどこが問題なのかを共有していくことができると、この問題を解いていくのではないかな。

それをやらないと結局、不透明感だけが残って、やる気はあるのかと見えてくるので、ぜひトランスペアレントに技術を検討するような場をつくるのであれば、それはこの委員会としてもすごくいい進捗になるのではないかな。

【中村構成員】

今のITの未来、日本の産業の全体の未来を見据えたときに、通信事業者としての責務があると思っていて、IPv6をいつのタイミングでデフォルト提供していくのかという展開が見えない中では、コンテンツ事業者とか、網を使ってさまざまなサービスをしていく事業者にとっては、IPv6化に対する投資がなかなか動けない。

逆に、Appleはそこに業を煮やしてきたのではないかな。IPv4に対して25ms/cのペナルティを課すというプレッシャーは、Appleだからできるのであって、日本の普通のコンテンツ事業者は、モバイルキャリアのサービスの上にビジネスがある。2017年から例えば2020年に向けた目標や線表を示ししていただくと、そのタイミングに対して戦略ができるのではないかな。

今まではどちらかというと固定系事業者はその自負があったので、結構積極的に動いてくれたが、今やどちらかというとワイヤレスが主戦場みたいな形になっている。

【今井構成員】

今、ドコモ光やドコモnetというサービスを提供していると思うが、IPv6対応はどうなっているのか。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

今は提供はしておらず、計画も検討中。

【今井構成員】

ISPのところのIPv6化が一番問題であれば、ドコモnetのIPv6の経験を積まれるほうがいいのではないかな。

【齊藤座長】

前回、NTT東西をはじめとする有線系の事業者からは、IPv6をかなり積極的に進めているとの話を伺ったが、携帯事業者はそれよりはるかに大きくて、お金も儲かっているのに、今言われた理由は、全く同じであるはず。固定系ができて、携帯系ができないのは全く理解できない。3社とも、ほぼ同じことを言っており、ネットワーク事業者の中で最も遅れていると

いう状況と認識。

これでは日本の携帯事業者が世界で遅れるのは無理もない。携帯事業者全体があまりにも保守的で、どうしようもないという印象だが、それを否定していただきたい。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

やはりスケールの問題はある。

【齊藤座長】

スケールが大きければできるのが当たり前。潰れそうだからできないならわかるが、スケールが大きいつていうことは、それで儲かっているということで、スケールは全然理由にならない。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

経済的なスケールのことを言っていると思うが、我々が言っているスケールは技術的な部分。ISPの中でも非常に多く、3,000万を超えて、さらに増えている状況で、その設備も増設しなければいけないというような状況が片やある中で、IPv6化をいかにスムーズに進めるかが課題。

【齊藤座長】

増設するからできないと。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

もうではなく、増設をして利用者をどんどん収容しつつ、新しいものにチャレンジするという、2つを同時にやらなければいけないということが我々の大きなチャレンジだと思っている。

【齊藤座長】

それが保守的になっているという理解である。

【中村氏（株式会社NTTドコモ）】

それを保守的と言われてしまうと返す言葉がないが、我々は保守的だとは思っていない。両方を同時にやるということは一つの課題かと思う。ソフトウェアは変えていかなければならず、それは新しいことだと思う。

ゼロから構築するのとは違って、今ある3,000万のものを運用しつつ、新しいものを、利用者に影響を出さずにつくらなければいけない。

今、moperaでは100万以上の利用者がいるが、spモードは3,000万で、30倍ぐらいはある。

【齊藤座長】

ソフトウェアを入れかえるなら、スケールは関係ないのではないか。

日本の携帯は、10年ほど前は世界一と言われたのが、今、世界で最もおくられているようになったのを何とかしなくてはいけないのだが、今日の話では、どうも3社とも頼りない印象。

【大内氏（KDDI株式会社）】

ベライゾンとの比較で言うと米国と日本で違うと思う。

KDDIの場合、2011年には本当にアドレス枯渇していて、IPv4NATを入れざるを得なかった。

米国は、アドレスには余裕があって、LTEのタイミングでIPv6というソリューションがもうあったので入れられた。これを一概に単純比較されると厳しくて、日本の枯渇事情と米国でのタイミングを考慮すべき。あとは、やはりベライゾンは技術的にはだとセキュリティー

ガードがかかっていないと聞いており、ここのセキュリティーの見解が、私がわかっていないだけかもしれないので、そこが乗り越えられれば、実はKDDIの心配はそうでもない話だということになれば踏み込めるのかなというふうに考えている。

【中村構成員】

ベライゾンがLTEを出したタイミングで、IPv6に走ったというのは、いいタイミングだったのかなという気はする。

それはドコモにしろ、KDDIにしろ、先を走っていたので、もうLTEの網の構築だとかが始まっていて、その段階でVoLTEを見据えて網の中ではIPv6でやるような形で技術開発や網の設計をされているので、IPv6サービスを提供すること自身、難しいとは思っていない。ただ、何となく弱腰とは言わないが、やらなくてもいいのではないかというスタンスがかいま見えていて、それをやられると、ほかの産業の方々が困る。

AppleはこれからIPv6に行くんだと言ったが、日本の多くのコンテンツ事業者はそんなことは言えない。なので、携帯事業者の動向がすごく気になっていると思う。日本が先頭に立って産業を育てて欲しい。そのためのキャリアとしての戦略を見せて欲しい。固定系では、対応する前提でデフォルトかに向けてかなり議論してきた。モバイルでは端末が勝手に対応してきているのだから、後は通信事業者としての方向性を世の中に出さないと、全体が動けない状況に来ている。

2017年開始とは、なぜ、2年もかかるのか、この2年間で何をするのか。

ソフトバンクは今からどんどんデフォルトでやるとはコミットしていただけたと理解している。

KDDIとドコモも、IPv4、IPv6、境なく、近い将来にはスマートフォンで普通に使えるようにすることを、そろそろコミットしていただきたい時期。

【江崎構成員】

携帯インフラのビジネスとして今5GとLTEに注力されており、IPv6がアンバランスにうまくいかないのがリスク。

世界はどちらかというところ、AppleはIPv6だというふうに言っているように、アプリケーションの方にかかなり体重がかかってきている。

だから、世界一のモバイルキャリアになるとすると、両輪をやっていくというアジェンダを外に出していくというのがすごく重要なところ。足回りは欧米もまだまだで、日本はそこはかなりすごいというのは大体皆わかっているところなので、そことどうするかというのがはっきりできないと、せっかくアドバンテージがあるところなのに結局勝てずに遅れてしまう。

ぜひ、勝つシナリオを、特にインターネットサービスに対して、足回りの部分としっかりと調整してつくっていくことが重要。

【江崎構成員】

モバイルに関して色々情報交換をやるべきという話についてモバイルキャリアが合意いただければ、研究会としてアクションをとっていくという結論になればすごく建設的。

【菅田データ通信課企画官】

この会合以降、平行でそういった会合をつくったほうがいいか。

今後、プログレスレポートなり報告書なりができた後、実効的にほんとうに回していくためのものを考えているのか。

【江崎構成員】

早い方が良いと思う。レポートの中にはこの議論の結果、そういうグループができたというような形にできる方が、あまり後ろに回すよりは良い。

【菅田データ通信課企画官】

その方向で調整させていただきたい。

【江崎構成員】

IPv4アドレス枯渇対応タスクフォースの中にアクセスWGがある。そこに総務省がオブザーバーとして入っていただく形もあるのではないかと。

【齊藤座長】

携帯が遅れ気味であることの解決や、日本の携帯をより将来指向のものに、こう言う会合でやっていただくと、ここで議論したかいがある。

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会より資料29-6について、一般財団法人電気通信端末機器審査協会より資料29-7について説明があった。主な質疑については、以下のとおり。

【宮内氏（立石構成員代理）】

これまでNTT東西がフレッツのひかり電話に入ったときに、ホームゲートウェイを配っており、そこにIPv6の機能をデプロイすることによって、多くのISPがIPv6に接続できていたという現状があると把握している。

ところが、NTTのひかり電話の契約数が自然減になってきているように見受けられ、ひかり電話を解約されたとき、ホームゲートウェイの扱いが明確化されていない。

または、新規に入るときにひかり電話を使われていない利用者は、市場でルーターを手配するときに市販のルーターにIPv6の機能の実装が進んでいない現状がある。インターネットサイドがIPv6 Readyになっていても、接続できる機器がないというのがまた問題になってくる時代になるのかなと危惧している。国内のルーターメーカーにはIPv6の接続機能のデプロイを進めていただくとありがたい。

【小島氏（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）】

IPv6自体は幾つかサポートが始まってきているが、どうしても小さいものが遅れるのは仕方がないというところもある。各メーカー自体はできるだけやっという事で取り組んでいただいていると認識。

1機種しかないというのは、ひかり電話のフレッツ光ネクストにつなぐための専用のアダプタ機能というのをサポートしているのが1機種しかないという状況で、これはまだハードルが高いようで、なかなか進んでいないという実態。

IPv6の対応自体としては、家庭用・個人向けの29機種のうち12機種が対応をしており、徐々に進んできてはいるが、こちらのフレッツ光ネクストに接続するための専用のアダプタ機能についてはそれよりも対応が遅れているという状況。

【藤崎構成員】

PPPoEとトンネルアダプタはおそらく同じ機能だと思うが、分けて書いてある。

あと、調べていただいた1機種だが過去にはもうあったりしていたことがあり、時系列のデータがあったらぜひご紹介いただきたい。

【小島氏（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）】

IPv6 PPPoEとIPv6トンネルアダプタは別の機能になる。

IPv6トンネルアダプタは、PPPoEだけではできなく、IPv6 NATや幾つかの機能を組み合わせないと実現できないようで、IPv6 PPPoEができたからフレッツ光ネクストにつながるということではないようだ。

また、9月1日時点で現在販売中の製品を調べたため、過去のデータは持ち合わせていない。

【木下構成員】

Ready Logoの対象範囲は機器だけでなく、コンテンツ、サイトもあるので、プログレレポートが次回出るときに、日本のサイトのIPv6 Ready Logo取得状況の推移を報告、共有していただけると、企業や省庁のホームページがIPv6対応できているか進捗が把握できていいのではないかと。

【江崎構成員】

サイトのReady Logoも一応動かしてはいるが、IPv6とIPv4が混在し複雑な部分が多いので、なかなか難しいところはある。

他に時系列的に記録しているものとしては、政府の各省庁ごとのウェブサイトの対応状況とDNSとメールに関してはずっと記録しているのがあるので、出すことは可能。

総務省はまだ全部対応済ではなかったような気がしたが。

それをぜひ出していただきたい。

【赤川データ通信課課長補佐】

総務省の対応状況は確認するが、確か複数あるうちの1つがバックアップ用のものが未対応だったので、全体として対応済になっていないのではないかと。

(2) その他

今回は平成27年9月30日に開催する旨、事務局説明があった。

以上